

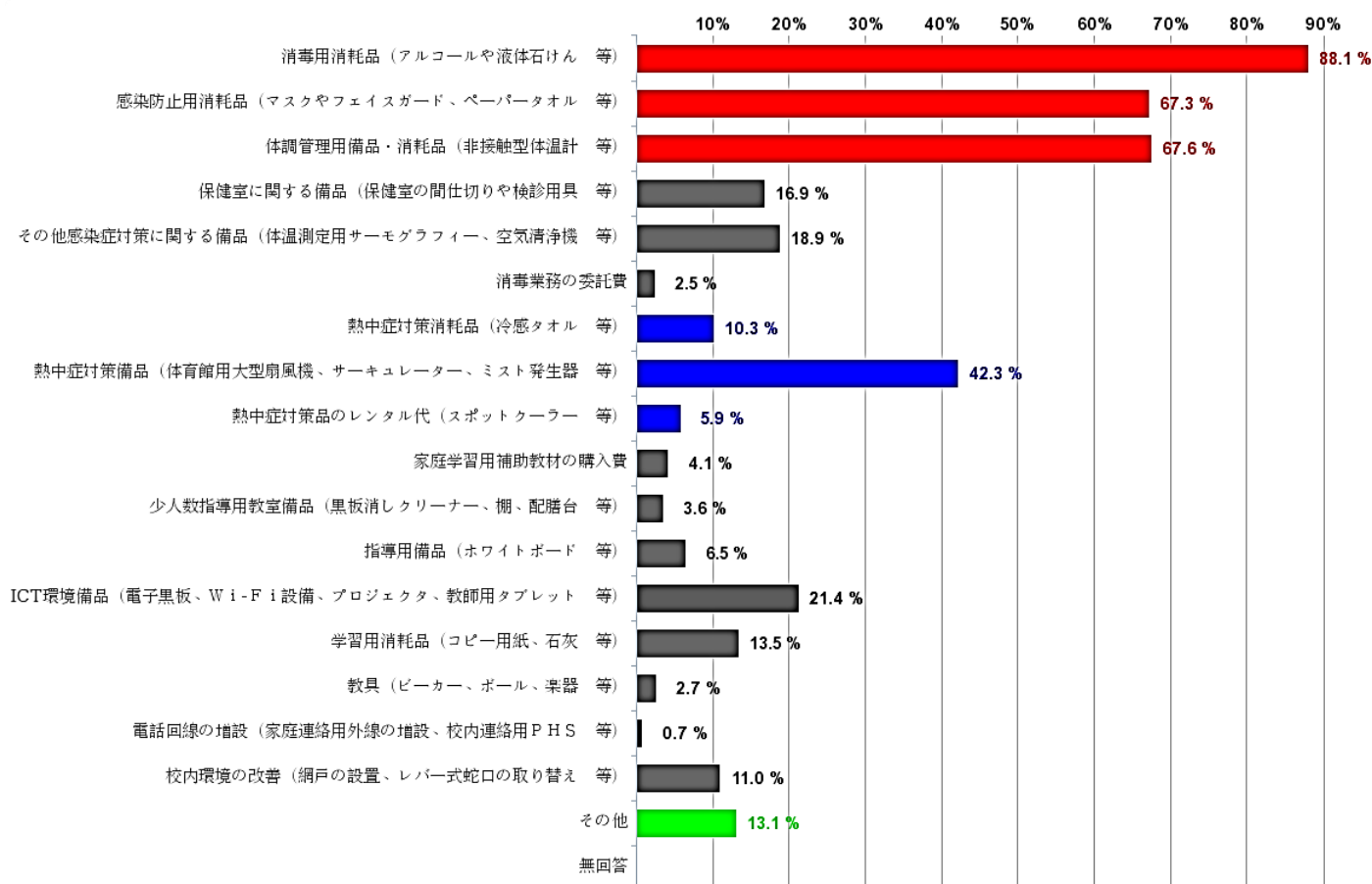
「新型コロナウイルス感染症対策によるカリキュラム編成等の緊急実態調査」結果

- 調査期間 2020年9月15日～10月5日
- 調査方法 Webによるアンケート
- 対 象 静岡県教職員組合全分会（746分会）
- 回 答 数 556分会（回答率 74.5%）
- 回 答 者 主に分会長

1 「学校再開支援経費」について

①「学校再開支援経費」を使用して購入した物を教えてください（複数回答可）

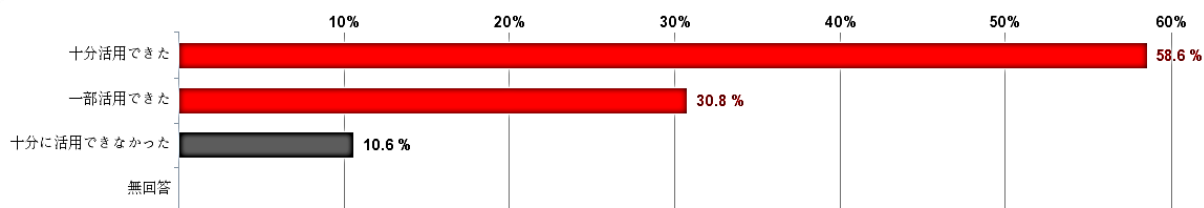
＜学校再開支援経費＞文科省が、新型コロナウイルス感染症対策による学校再開時の支援として、感染症対策や学習保障等について、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校規模に応じて100～200万円の予算措置した経費のこと



【分析】

- ・感染予防対策に使用されていることが多い。備品、消耗品を含め、感染防止が学校現場で一番の課題となっていたことがわかる。
- ・「熱中症対策備品」の購入が多い。同じ熱中症対策でも「熱中症対策消耗品」が少ないのは、市町からの支給やPTA費等からの支出、水分補給を中心とした指導によるものと考えられる。
- ・「その他」の回答では、校外行事等の貸し切りバス代として利用したものが多かった。一方で、『連絡がない』『まだ配当されていない』や『市教委がつくった一覧表の中から選択したのでほしいものが購入できなかった』『教育委員会が一括管理しているため、まだ物品が届いていない』など、学校再開支援経費の本来の目的である“校長の判断で迅速かつ柔軟に対応する”ための経費となっていない実態がみられた。

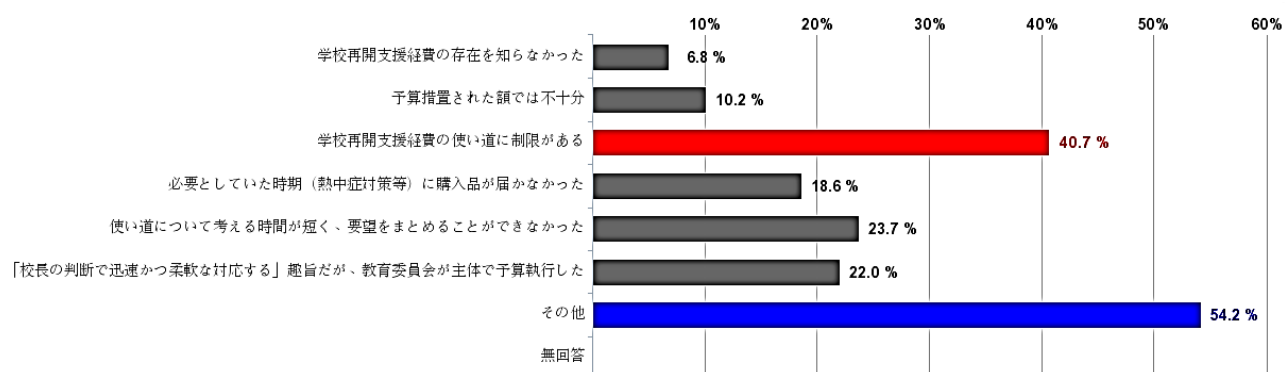
②学校再開支援経費は、学校が必要とするものに十分活用できましたか



【分析】

- ・「十分活用できた」「一部活用できた」の合計が89.4%ということから、学校が必要とするものに概ね活用できていると考えられる。

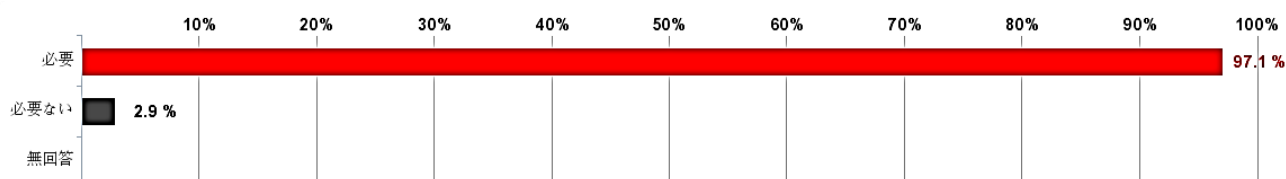
③十分活用できなかった主な理由を教えてください（②で「十分活用できなかった」のみ回答）（複数回答可）



【分析】

- ・十分活用できなかった理由として、「使い道に制限がある」ことが多かった。
- ・「その他」の回答としては、『まだ支給されていない』『学校へ予算配当されていない』『学校独自で購入したものはない』などの回答が目立った。ここからも、学校再開支援経費の目的に即していないことがうかがえる。
- ・『エアコンの設置などの設備面に使えなかった』も、理由として挙げられていた。学校現場としては、感染症対策と同時に熱中症対策を心配している中で、エアコンの設置は切実なものだったと考えられる。

④学校再開支援経費のように学校長の裁量で活用できる予算は、次年度以降も必要と感じますか

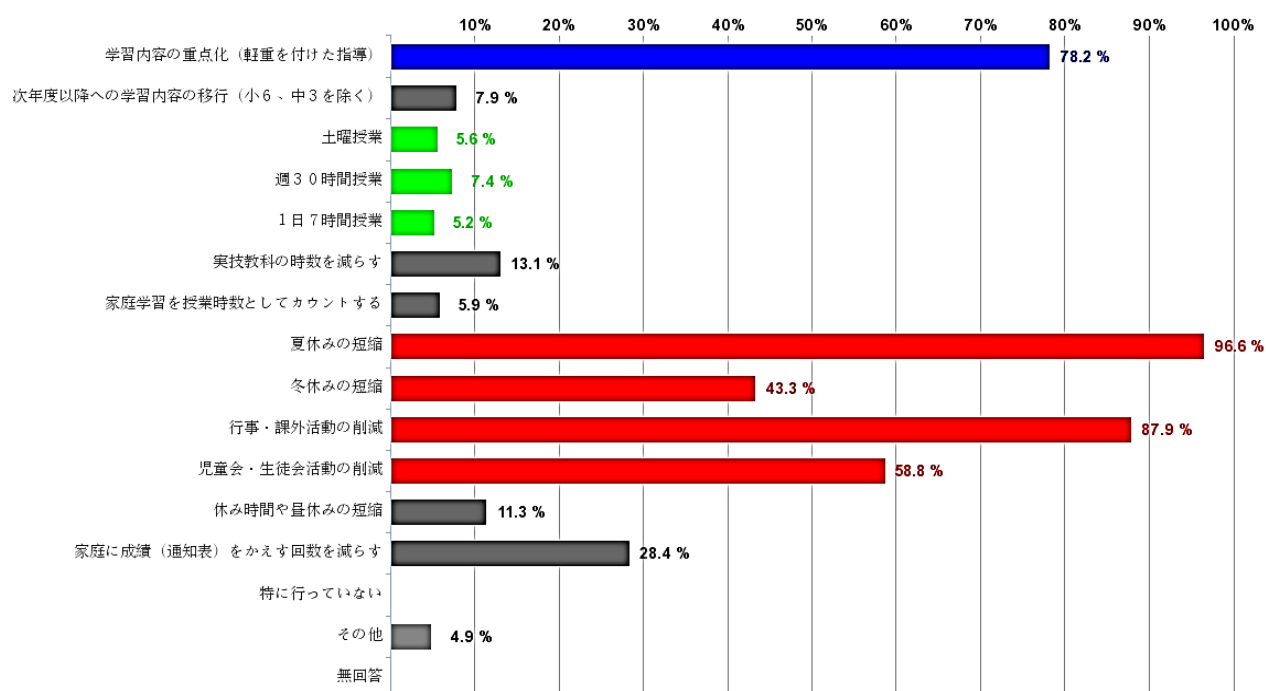


【分析】

- ・ほぼすべての回答者が「必要」と考えている。課題はあっても、“学校長の裁量”（＝市町教委の主導ではない）で使用できる予算があることで、各校の状況により対応できるようになることのメリットを感じていると思われる。
- ・一方で、今回のような学校規模により100～200万円という高額の予算を、各校できちんと執行できるのかという懸念は残る。

2 子どもたちの学びを保障するためのカリキュラム編成について

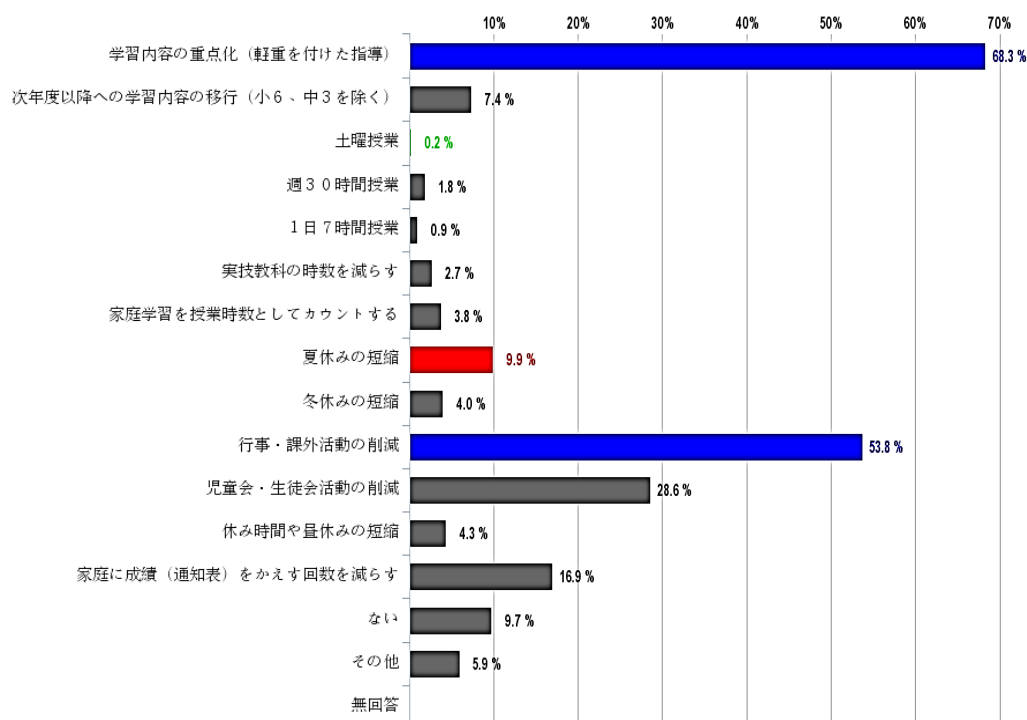
①今年度新型コロナウイルス感染症対策として行ったこと（今後実施予定含む）を教えてください（複数回答可）



【分析】

- ・「夏休みの短縮」が多く、「行事や課外活動の削減」「児童会・生徒会活動の削減」「冬休みの短縮」が続き、「授業時数（日数）の確保」が一番の目的となっていたことがうかがえる。
- ・一方、「学習内容の重点化」も8割近く回答しており、「授業時数（日数）の確保」だけでは学習内容が指導しきれないと考えていたこともうかがえる。
- ・「土曜授業」「週30時間授業」「1日7時間授業」等、子どもたちや教職員に負担をかける日課はあまり多くなかった。

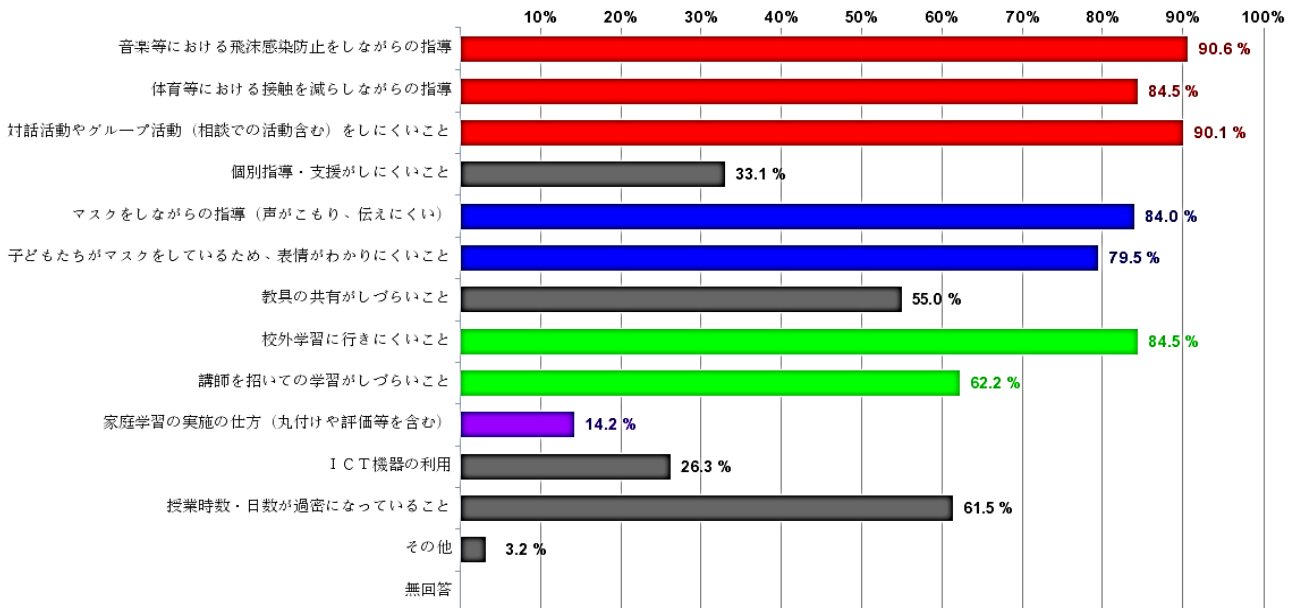
②来年度以降も必要だと考える手だてについて、教えてください（複数回答可）



【分析】

- ・来年度以降「夏休みの短縮」が必要は9.9%と、今年度実施した割合96.6%から大きく数値を下げている。子どもたち、教職員ともに熱中症の心配や心身の疲労が強かったものと考えられる。
- ・「学習内容の重点化」「行事・課外活動の削減」について多く回答しており、今までの行事や課外活動の見直しをしつつ、学習内容の重点化を図ることで、“授業時数（日数）の確保”のみにより“学びの保障”としないことがうかがえる。
- ・「土曜授業」が必要と0.2%が回答しているが、今年度「土曜授業」を全校実施した市では、どの分会も必要と回答していない。

③コロナ禍における学習指導で困難を感じていることは何ですか（複数回答可）

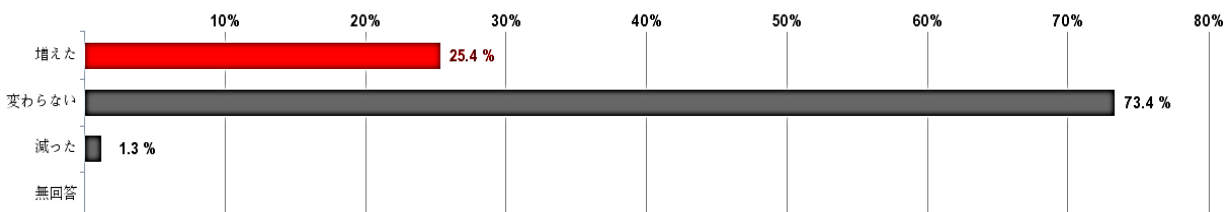


【分析】

- ・多くの項目で困難と感じている割合が高く、“感染症対策をしながらの学習支援”に苦慮していることがわかる。特に飛沫や接触に関して細心の注意を払っていることがうかがえる。
- ・マスクをすることで、教職員と子どもたちとのコミュニケーションが十分できず、苦慮していることがわかる。
- ・「校外学習に行きにくい」「講師を招いての学習がしづらい」など、日常的な学習では体験できない活動ができず、その代替案を模索していることが予想される。
- ・「家庭学習の実施の仕方」は回答が少なかった。一斉休校時は困難さを強く感じていたものの、子どもたちが登校している現在ではそれ以外に困難さを強く感じていることがわかる。

3 現在の子どもの様子について

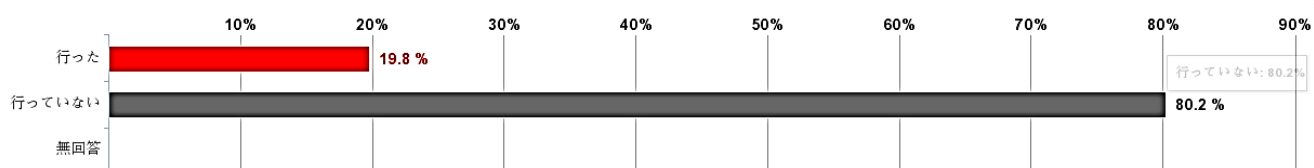
①新型コロナウイルス感染症への対応の中で、不登校（保健室登校等含む）児童・生徒は増えたと感じますか



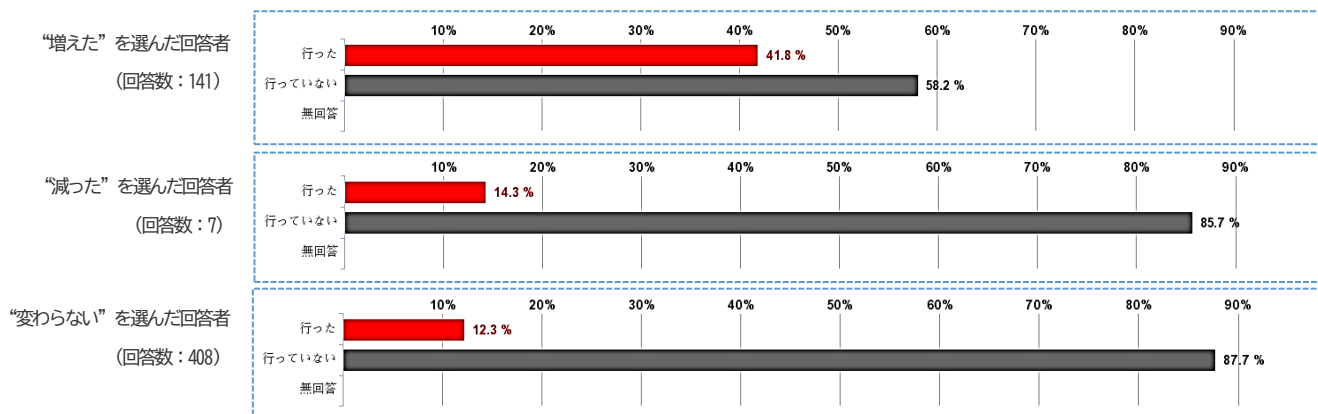
【分析】

- ・約4分の1の学校で不登校や保健室登校等が「増えた」と答えており、新型コロナウイルス感染症が子どもたちの内面に大きく影響を与えていることがわかる。
- ・それに伴って、担任や学年職員、養護教員等の負担も増えていることが想像される。

②新型コロナウイルス感染症への対応の中で、スクールソーシャルワーカーを活用した対応を行った事例はありましたか



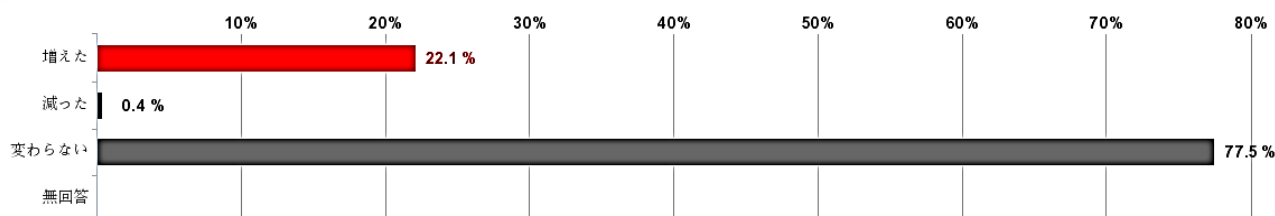
< 3①「新型コロナウイルス感染症への対応の中で、不登校（保健室登校等含む）児童・生徒は増えたと感じますか」の回答とのクロス集計>



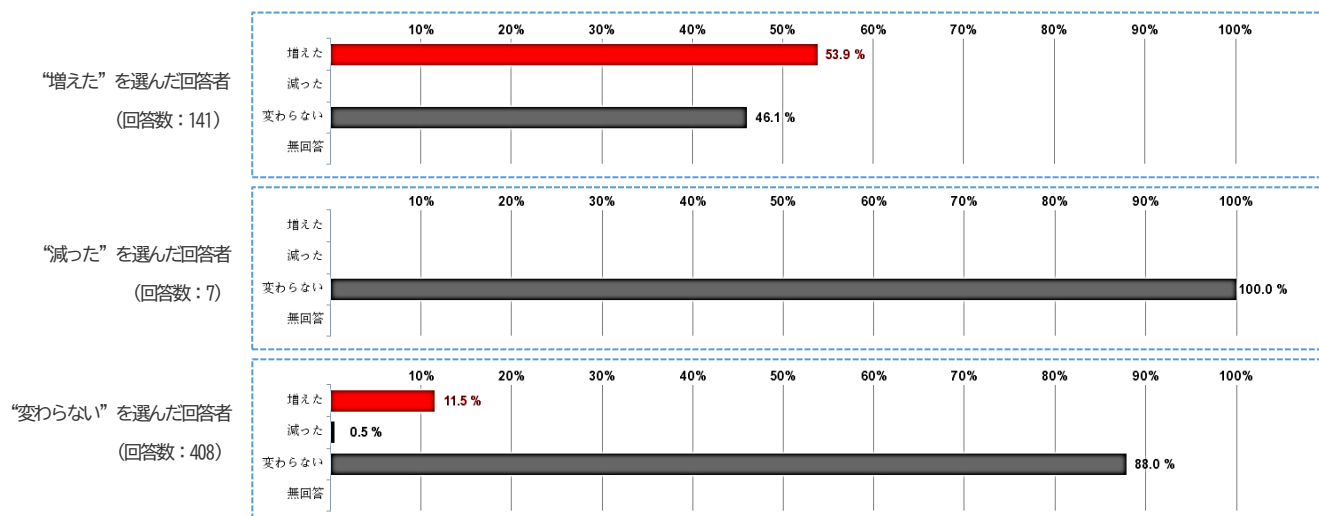
【分析】

- ・スクールソーシャルワーカー（SSW）を活用した事例が、約5分の1の学校で見られた。詳細は不明。
- ・「不登校等が増加した」と回答した分会の中で、「SSWを活用した」と回答した割合は41.8%だった。

③新型コロナウイルス感染症への対応の中で、スクールカウンセラーへの相談希望は増えましたか



< 3①「新型コロナウイルス感染症への対応の中で、不登校（保健室登校等含む）児童・生徒は増えたと感じますか」の回答とのクロス集計>



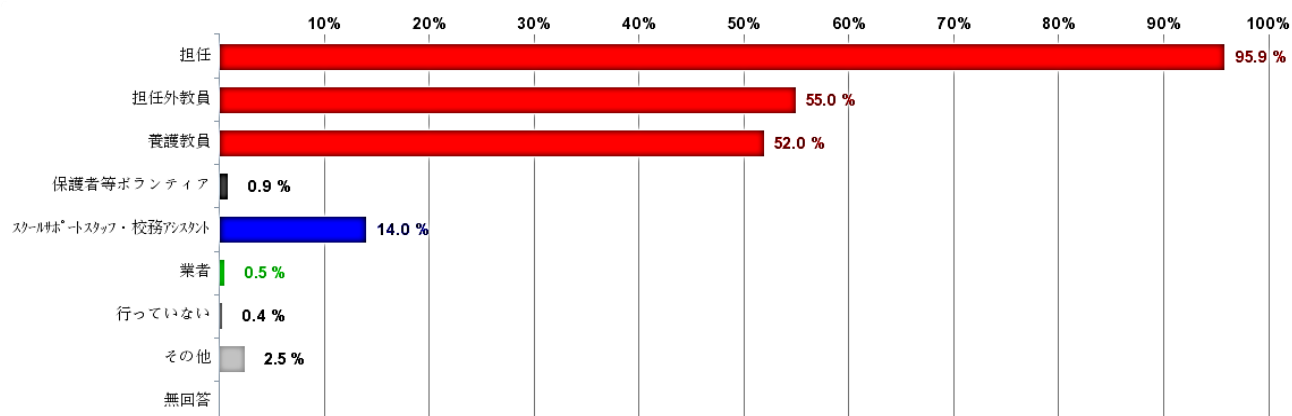
【分析】

- ・スクールカウンセラー（SC）への相談希望が、約5分の1の学校で増えた。詳細は不明。
- ・「不登校等が増加した」と回答した分会の中で、「SCへの相談が増えた」と回答した割合は53.9%だった。

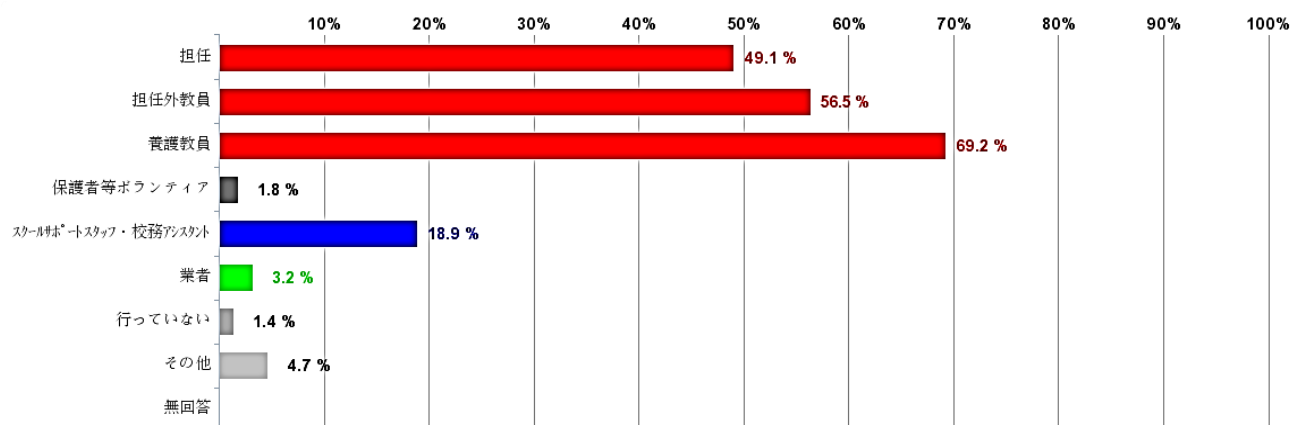
4 消毒作業について

①夏休み前の学校施設の定期的な消毒作業は、だれが中心になって行いましたか（複数回答可）

<教室>



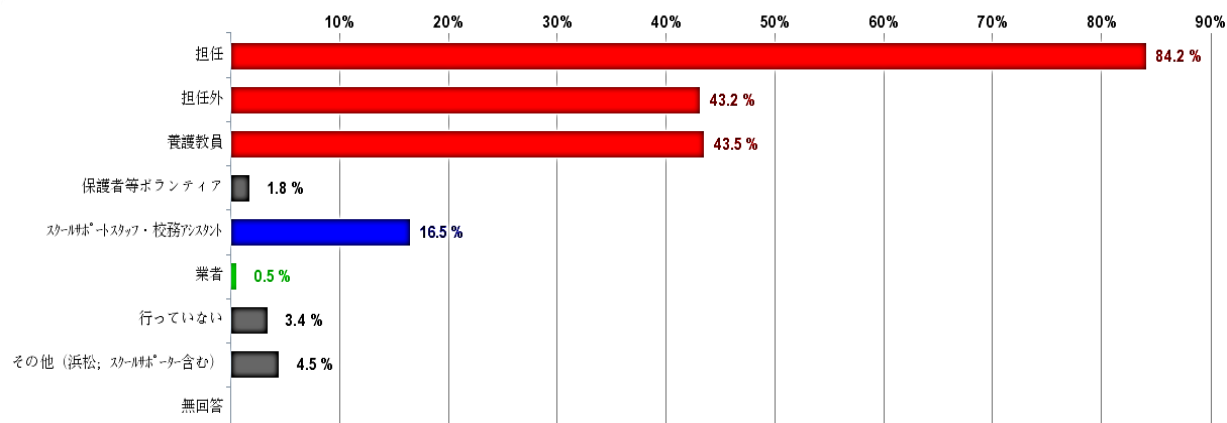
<児童生徒用トイレ>



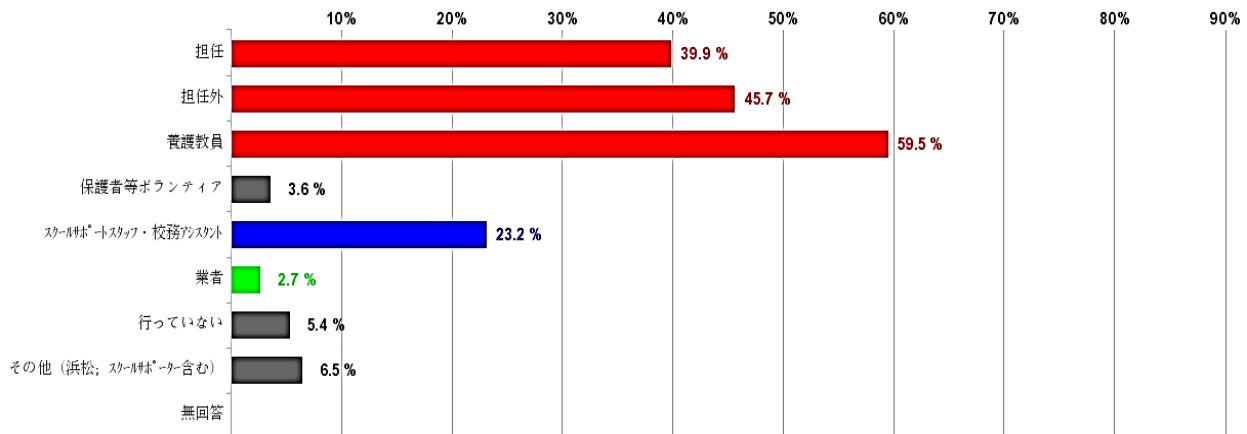
②現在の学校施設の定期的な消毒作業は、だれが中心になって行っていますか（複数回答可）

[文科省は8月6日に「学校の新しい生活様式」を改訂し、『床は通常の清掃活動の範囲で対応』『机・イスの特別な消毒は不要』『大勢がよく手を触れる場所は1日1回消毒』『特別な消毒作業は基本的に不要』等を示しました。](#)

<教室>



<児童生徒用トイレ>

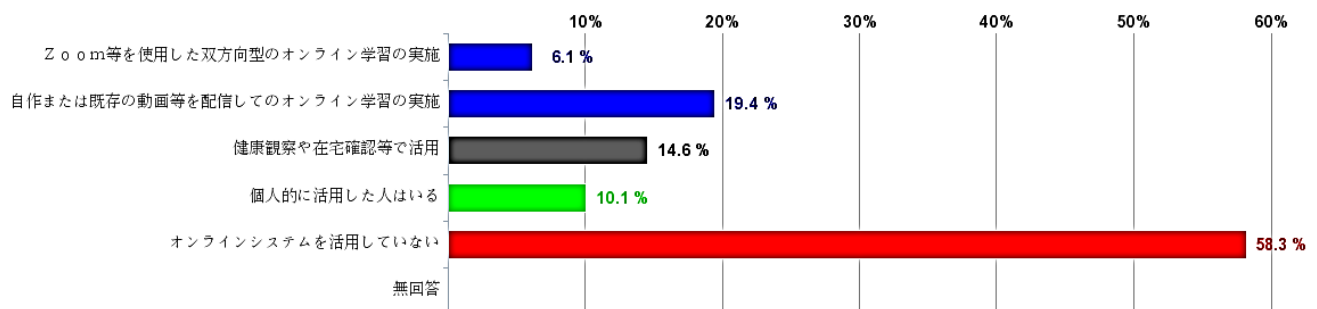


【分析】

- ・教室、児童生徒用トイレともに、『新しい生活様式』が改訂された後の「担任」「担任外」「養護教員」の実施割合が10ポイント程度減少している。しかし、依然として数値は高く、文科省から特別な消毒作業を行わなくてもよいと指示されても、地域・保護者の声や家庭環境等を配慮し、消毒を続けている（量や頻度は不明）ことがわかる。
- ・スクールサポートスタッフ（SSS 浜松市は校務アシスタント）の消毒作業への対応が数ポイント増えている。県教委が、「SSSへの消毒作業の移行により教職員の負担軽減につながる」と言っている。一方で、消毒作業を実施するのは放課後が中心となり、学校によっては放課後までSSSが配置されていないところが多いため、結果的に「担任」「担任外」「養護教員」が実施せざるを得ない状況となっている。
- ・トイレの清掃は「業者」と回答するところもあった。外部委託ができるものとして考えることが必要。

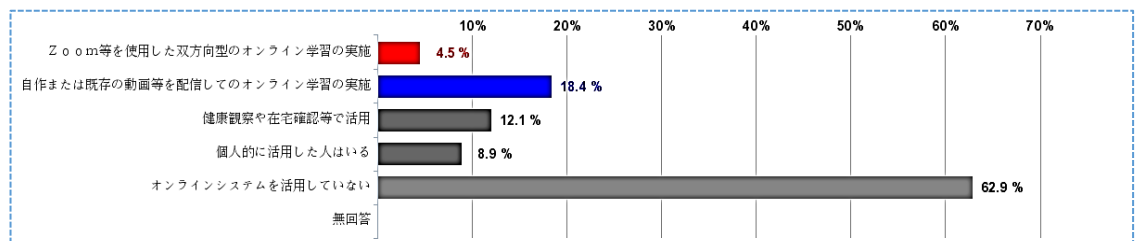
5 ICT機器の利用について

①臨時休業期間中のオンラインシステムを、学校としてどのように活用しましたか（複数回答可）

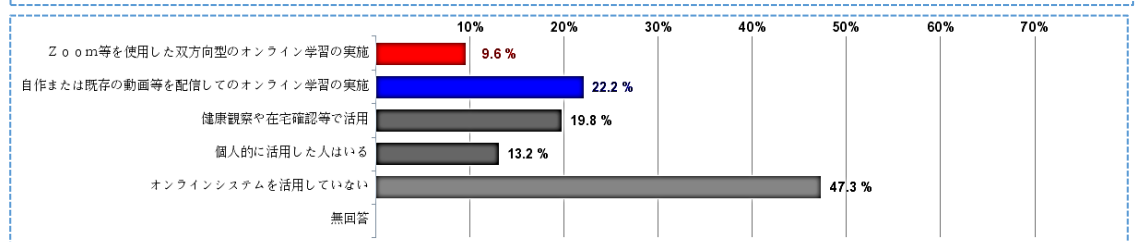


<校種とのクロス集計>

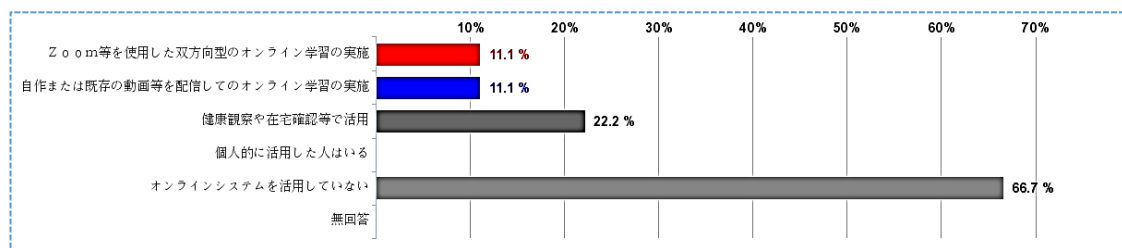
“小学校”を選んだ回答者
(回答数: 380)



“中学校”を選んだ回答者
(回答数: 167)



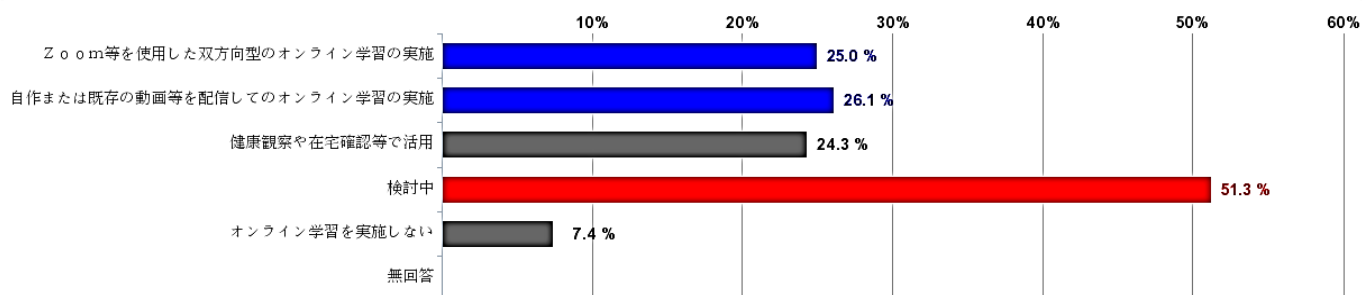
“義務教育学校・小中一貫校”
を選んだ回答者
(回答数：9)



【分析】

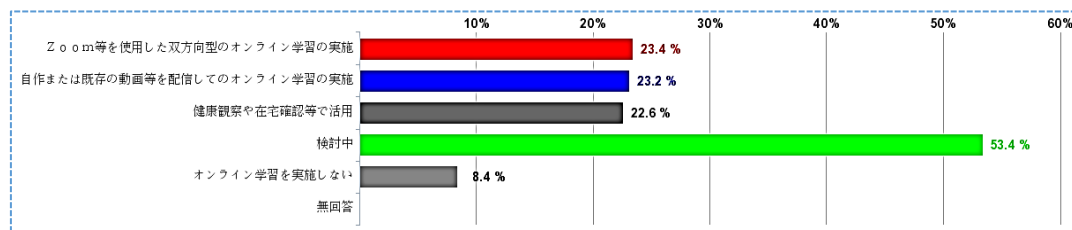
- ・臨時休業期間内では、約6割の学校で「オンラインシステムを活用していない」ことがわかる。オンライン学習をしても「Z o o m等を活用した双方向型」は限定的で、「動画等の配信」が中心となっていることから、教員が試行錯誤をしながら“学びの保障”をしようとしていたことがうかがえる。
- ・「個人的に活用した人がある」の回答が1割程度あり、I C T機器の整備状況や研修状況が不十分な中、先進的にとりくもうとする方がいたことが予想される。その分、学校や市町教委としての方針がきちんと示されていたかどうかは不明。
- ・校種別では、「双方向型」は小学校4.5%、中学校9.6%、「動画等の配信」は小18.4%、中22.2%であり、中学校がややオンラインシステムを活用しているものの、活用方法に大きな差はみられない。（「活用していない」小62.9%、中47.3%）小中一貫校・義務教育学校では、約3分の2で「オンラインシステムを活用していない」と回答している。

②今後新型コロナウイルス感染症が再度流行をした際に、**学校として**オンラインシステムをどう活用しようと考えていますか(現時点での状況でお答えください)（複数回答可）

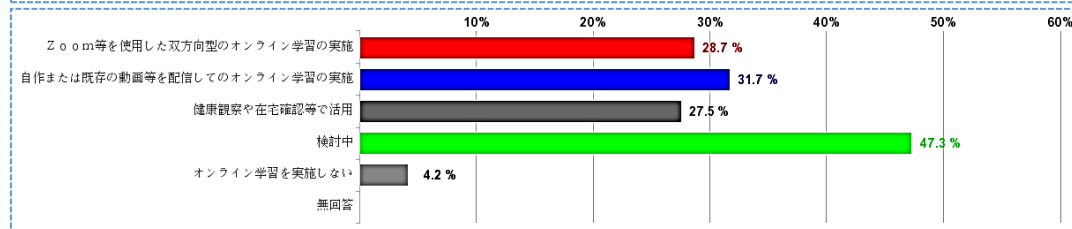


<校種とのクロス集計>

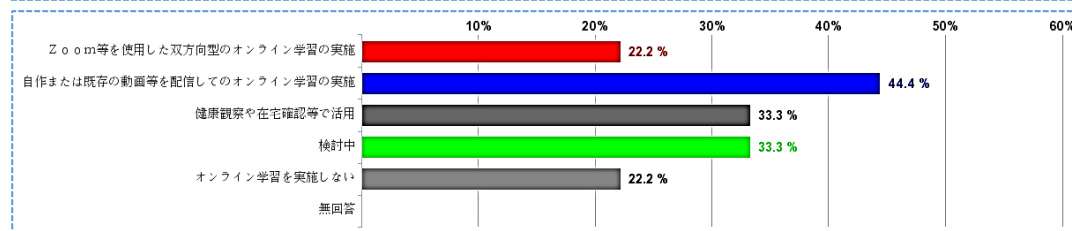
“小学校”を選んだ回答者
(回答数：380)



“中学校”を選んだ回答者
(回答数：167)



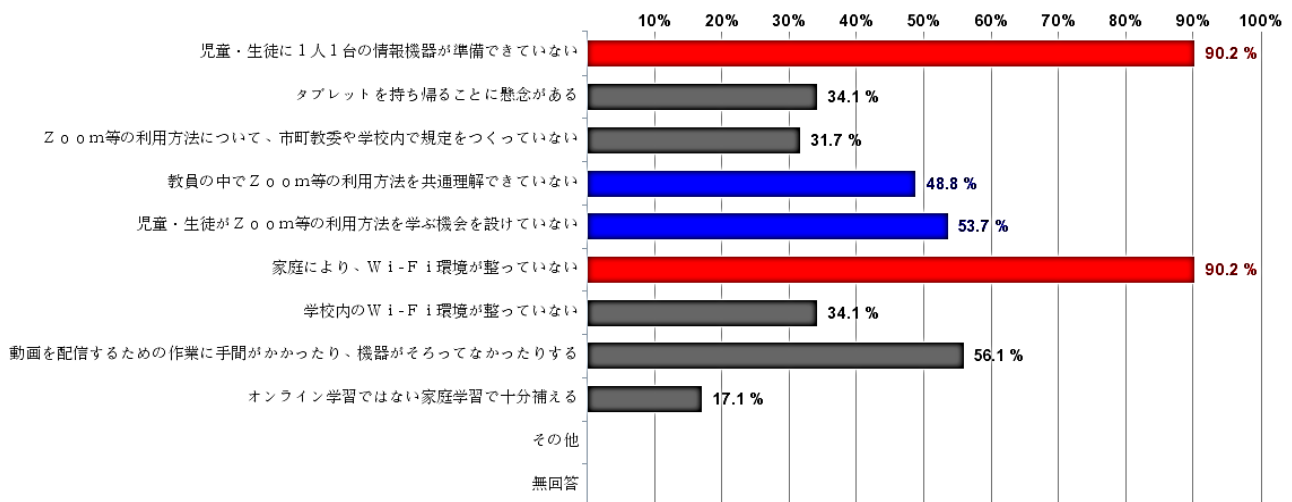
“義務教育学校・小中一貫校”
を選んだ回答者
(回答数：9)



【分析】

- ・「検討中」が半数を超え、現状でのオンライン学習等へのハードルの高さがわかる。
- ・「Z o o m等を活用した双方向型」が20ポイント近く増え、対面型に近い双方向型学習の必要性を感じていると思われる。一方で、「動画等の配信」が「双方向型」を超えており、双方向型のオンライン学習は世間で活用をイメージされるよりも学校現場ではとりくみにくさを感じていると思われる。
- ・校種別では、「双方向型」は小23.4%、中28.7%、一貫・義務22.2%とやや中学校が多いが、大きく差はなかった。「動画等の配信」は小23.2%、中31.7%に対し、一貫・義務は44.4%であった。「検討中」は中47.3%、一貫・義務33.3%に対し、小53.4%と小学校のほうがやや対応に苦慮していることがわかる。

③オンライン学習を実施しないのは、なぜですか（②で「実施をしない」のみ回答）（複数回答可）

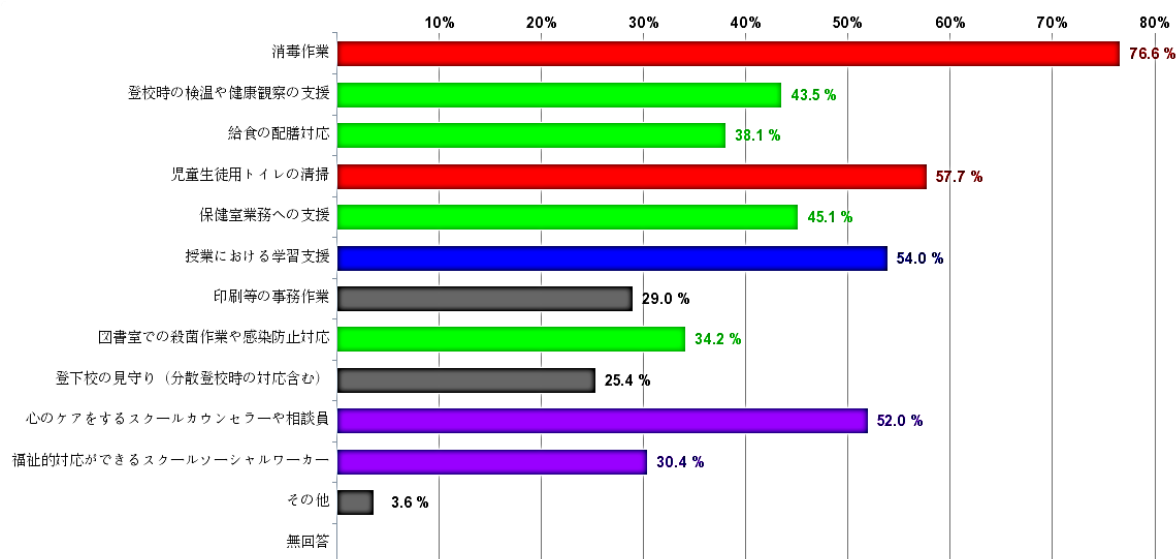


【分析】

- ・オンライン学習を実施しない理由として、「1人1台の準備ができていない」「家庭のW i - F i環境が整っていない」という回答が9割を超えている。学びの保障をするために必要なことを自由記述で聞いた際、「I C T環境の整備やオンライン学習」に関する回答が3分の1を超えていた。また、「オンライン学習ではない家庭学習で十分補える」は17.1%であり、今後環境が整っていった場合、オンライン学習を行って学びの保障をしていく方策が増えていくと考えられる。
- ・「教員の中でZ o o m等の利用方法が共通理解できていない」「児童・生徒がZ o o m等の利用方法を学ぶ機会を設けていない」と回答したのが5割前後だった。前問で「双方向型」を予定しているのが25%だったことの理由の一つと考えられる。

6 人的支援について

○新型コロナウイルス感染症対策として、今後必要と考える人的支援について教えてください（複数回答可）

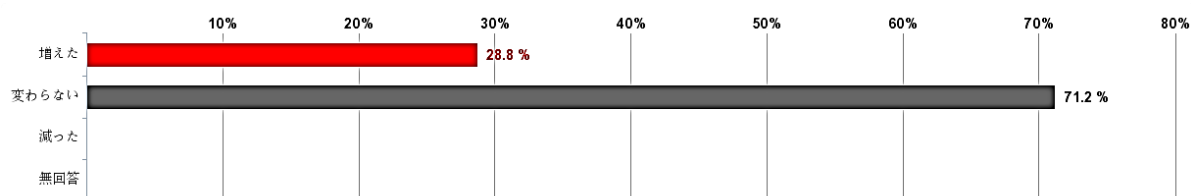


【分析】

- ・「消毒作業」が4分の3、「児童生徒用トイレの清掃」が半数をそれぞれ超えており、教職員の負担となっていることがわかる。
- ・「授業における学習支援」も半数を超えており、コロナ禍における学習指導の難しさがうかがえる。
- ・「検温や健康観察の支援」「給食の配膳対応」「保健室業務の支援」「図書室での感染防止対応」等、学習指導や消毒作業等以外にも、教職員が様々な対応の中で困り感をもっていることがわかる。
- ・不登校等が増えたり、SCの相談件数が増えたりしていることから、「SCや相談員」のニーズが半数を超え、「SSW」も3割を超えるなど、子どもたちの心身や環境への対応に苦慮していることがわかる。

7 新型コロナウイルス感染症への対応での教職員の様子

○新型コロナウイルス感染症への対応の中で、心身の不調を訴える教職員は増えましたか



【分析】

- ・様々な対応の中、心身の不調を訴える職員が「増えた」のが28%を超えている。多忙な職場に追い打ちをかけるようにコロナ対応を求められており、今後もこれが継続するのであれば、さらに「増えた」と回答する割合が増加することが予想される。